

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 祐吉
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	35,578,767	41,547,688	71,406,849
経常利益 (千円)	733,232	2,070,316	1,954,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	345,549	1,272,011	660,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,209,241	3,988,252	2,269,645
純資産額 (千円)	28,778,767	32,325,874	29,779,648
総資産額 (千円)	69,032,847	81,063,467	70,423,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.66	241.00	125.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	27.8	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,534	407,709	958,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,070,986	1,480,966	2,466,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,596,626	1,999,868	1,809,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,799,364	6,657,720	4,967,021

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.94	125.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、韓国を中心に電動ウォーターポンプなど電動化対応製品の開発を進めるなどしたほか、海外補修用部品の販売が順調に推移しました。また、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めましたが、原材料価格の高騰や世界的な物流コストの高止まりの影響に加えて、日本では円安による輸入コストの上昇の影響も受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が41,547百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は7百万円（同98.0%減）となりました。さらに、期末時点の為替相場が円安となったことに伴う外貨建て資産の評価益など為替差益1,968百万円も加わったことなどにより、経常利益は2,070百万円（同182.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,272百万円（同268.1%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントに加えて、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は19,442百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどしたほか、中国や欧州で新車用部品市場のウォーターポンプの販売も増加したことに加えて、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売も増加したことなどにより、売上高は15,098百万円（同33.4%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などにより、売上高は6,282百万円（同23.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

海外における補修用部品市場での販売が増加したことに加えて、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出も増加したものの、円安による輸入コストの上昇や世界的な物流コストの高止まりの影響を受けたことなどの結果、売上高9,115百万円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント損失9百万円（前年同四半期は268百万円の利益）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において競争の厳しい米国市場で大手小売業者との取引における採算の悪化や世界的な物流コストの高止まりの影響を受けたことなどの結果、売上高4,127百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント損失549百万円（前年同四半期は438百万円の損失）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプの販売が増加したことに加えて、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などの結果、売上高23,646百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益538百万円（同38.5%増）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受けたことなどの結果、売上高2,515百万円（同14.1%増）、セグメント利益18百万円（同94.7%減）となりました。

タイ

タイ国内向けの販売が増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受けたことなどの結果、売上高448百万円（同52.0%増）、セグメント損失117百万円（前年同四半期は43百万円の利益）となりました。

欧州

欧州の新車用部品市場においてエンジン部品の販売が増加するなどした結果、売上高1,431百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益51百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

豪州

3期前に設立した新拠点において、販売活動が年々拡大した結果、売上高226百万円（前年同四半期比304.2%増）、セグメント利益6百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は81,063百万円と前連結会計年度に比べ10,640百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,320百万円、棚卸資産が3,453百万円、有形固定資産が2,402百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は48,737百万円と前連結会計年度に比べ8,094百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が4,913百万円、支払手形及び買掛金が1,353百万円、固定負債その他が1,382百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は32,325百万円と前連結会計年度に比べ2,546百万円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分が1,124百万円、為替換算調整勘定が1,309百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,033百万円（前年同四半期比168.5%増）、減価償却費が1,679百万円（同5.1%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が2,121百万円（同32.9%増）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,729百万円（同6.6%減）、売上債権の増加額が1,139百万円（同123.2%増）、為替差益が1,150百万円（同296.8%増）となったことなどの結果、期末残高は1,690百万円増加して6,657百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は407百万円（前年同四半期は320百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,033百万円（前年同四半期比168.5%増）、減価償却費が1,679百万円（同5.1%増）となるなどの一方で、売上債権の増加額が1,139百万円（同123.2%増）、為替差益が1,150百万円（同296.8%増）、棚卸資産の増加額が885百万円（同47.6%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,480百万円（同38.3%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,729百万円（同6.6%減）となるなどの一方で、補助金の受取額がなくなった（前年同四半期は877百万円の受取）ことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,999百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。これは、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が2,121百万円（同32.9%増）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は501,041千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、501,041千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚南 道昌原市及 び忠清南道 瑞山市	韓国	増産・合理化 を主目的とし た生産設備の 増設及び更 新。研究開 発・測定設備 の新設	(変更前) 1,400 (変更後) 3,000	1,182	自己資 金及び 借入金	2022年 1月	2022年 12月	

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,291,269	5,291,269	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,291,269	5,291,269	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月22日(注)	19,475	5,291,269	7,098	870,489	7,098	1,019,891

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 14,197千円

資本組入額 7,098千円

割当先 取締役(社外取締役を除く)7名、取締役を兼務しない執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,053	19.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	350	6.62
松岡 栄子	大阪市北区	237	4.48
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	146	2.76
松岡 祐吉	大阪市都島区	135	2.56
松岡 祐広	静岡県熱海市	124	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	120	2.27
庄司 聖吾	奈良県橿原市	104	1.96
横田 重夫	愛知県豊橋市	97	1.84
具 綾子	大阪市西区	84	1.60
計	-	2,455	46.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,285,300	52,853	-
単元未満株式	普通株式 4,669	-	-
発行済株式総数	5,291,269	-	-
総株主の議決権	-	52,853	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,086	7,245,178
受取手形及び売掛金	15,254,265	17,574,674
商品及び製品	9,804,127	10,874,010
仕掛品	5,841,381	7,356,526
原材料及び貯蔵品	4,412,945	5,281,598
未収還付法人税等	422	1,530
その他	1,828,202	2,410,771
貸倒引当金	111,299	112,627
流動資産合計	42,947,130	50,631,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,346,575	6,798,205
機械装置及び運搬具(純額)	11,199,605	12,224,996
土地	5,634,649	5,844,186
建設仮勘定	833,284	1,413,909
その他(純額)	683,056	818,446
有形固定資産合計	24,697,172	27,099,744
無形固定資産		
その他	388,467	539,716
無形固定資産合計	388,467	539,716
投資その他の資産		
投資有価証券	614,403	725,124
繰延税金資産	779,668	936,522
その他	1,224,302	1,400,717
貸倒引当金	228,086	270,022
投資その他の資産合計	2,390,288	2,792,342
固定資産合計	27,475,928	30,431,803
資産合計	70,423,058	81,063,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,981,133	9,334,915
短期借入金	17,409,703	22,322,786
1年内償還予定の社債	576,153	509,079
1年内返済予定の長期借入金	2,325,372	2,243,131
未払法人税等	395,387	364,335
賞与引当金	181,659	181,100
製品保証引当金	278,812	243,925
その他	3,809,255	4,268,447
流動負債合計	32,957,476	39,467,722
固定負債		
社債	1,800,478	1,951,470
長期借入金	2,939,671	2,568,227
繰延税金負債	667,609	802,963
退職給付に係る負債	1,777,399	2,063,932
その他	500,775	1,883,275
固定負債合計	7,685,933	9,269,870
負債合計	40,643,410	48,737,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,390	870,489
資本剰余金	1,035,294	1,042,393
利益剰余金	17,533,453	17,629,333
自己株式	2,447	2,447
株主資本合計	19,429,690	19,539,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,922	18,953
為替換算調整勘定	1,606,422	2,915,989
退職給付に係る調整累計額	96,806	92,965
その他の包括利益累計額合計	1,716,150	3,027,907
非支配株主持分	8,633,806	9,758,198
純資産合計	29,779,648	32,325,874
負債純資産合計	70,423,058	81,063,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	35,578,767	41,547,688
売上原価	29,770,553	35,639,045
売上総利益	5,808,213	5,908,642
販売費及び一般管理費	1 5,407,593	1 5,900,699
営業利益	400,620	7,942
営業外収益		
受取利息	14,183	40,458
為替差益	205,513	1,968,733
持分法による投資利益	18,220	25,286
デリバティブ評価益	158,336	276,596
その他	201,463	123,040
営業外収益合計	597,716	2,434,115
営業外費用		
支払利息	173,120	266,106
手形売却損	46,624	79,919
その他	45,359	25,714
営業外費用合計	265,104	371,741
経常利益	733,232	2,070,316
特別利益		
固定資産売却益	32,839	2,701
特別利益合計	32,839	2,701
特別損失		
固定資産売却損	7,747	11,309
固定資産除却損	864	0
減損損失	-	2 27,747
特別損失合計	8,611	39,056
税金等調整前四半期純利益	757,460	2,033,961
法人税等	295,308	334,357
四半期純利益	462,151	1,699,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	116,602	427,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,549	1,272,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	462,151	1,699,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	6,031
為替換算調整勘定	752,115	2,213,526
退職給付に係る調整額	7,308	3,840
持分法適用会社に対する持分相当額	1,577	72,930
その他の包括利益合計	747,089	2,288,647
四半期包括利益	1,209,241	3,988,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,080	2,583,768
非支配株主に係る四半期包括利益	408,161	1,404,483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,460	2,033,961
減価償却費	1,598,280	1,679,538
貸倒引当金の増減額 (は減少)	56,022	14,064
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,450	559
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	332,064	146,628
製品保証引当金の増減額 (は減少)	62,370	54,427
受取利息及び受取配当金	18,744	48,140
支払利息	173,120	266,106
為替差損益 (は益)	289,857	1,150,271
デリバティブ評価損益 (は益)	158,336	276,596
有形固定資産除売却損益 (は益)	24,228	8,607
減損損失	-	27,747
持分法による投資損益 (は益)	18,220	25,286
売上債権の増減額 (は増加)	510,677	1,139,712
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,687,655	885,113
仕入債務の増減額 (は減少)	96,834	349,058
その他	70,410	15,556
小計	18,839	930,048
利息及び配当金の受取額	17,950	47,260
利息の支払額	157,461	236,679
法人税等の支払額	199,862	332,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,534	407,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	609,899	492,468
定期預金の払戻による収入	707,705	1,115,282
投資有価証券の売却による収入	7,255	-
有形固定資産の取得による支出	1,851,007	1,729,402
有形固定資産の売却による収入	69,163	7,086
無形固定資産の取得による支出	186,094	155,553
貸付けによる支出	67,480	697
貸付金の回収による収入	32,490	26,693
補助金の受取額	877,240	-
その他	50,358	251,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070,986	1,480,966

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,858,306	31,997,857
短期借入金の返済による支出	17,944,065	28,654,477
長期借入れによる収入	915,105	900,722
長期借入金の返済による支出	1,980,528	1,484,784
社債の償還による支出	204,247	321,932
リース債務の返済による支出	47,945	315,452
配当金の支払額	-	50,297
非支配株主への配当金の支払額	-	71,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,626	1,999,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	301,811	764,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506,916	1,690,699
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,447	4,967,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,799,364	6,657,720

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、流動負債の「その他」が12,814千円減少し、固定負債の「その他」が1,344,565千円増加し、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は1,123,426千円減少し、純資産に含まれる非支配株主持分が208,323千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は231,353千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は222,138千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
受取手形割引高	566,256千円	587,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造発送費	800,896千円	1,044,154千円
給与	1,033,886	1,133,647
賞与引当金繰入額	36,444	36,729
貸倒引当金繰入額	26,737	17,799
製品保証引当金繰入額(は戻入額)	96,305	7,857
退職給付費用	112,957	113,896

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
GMB NORTH AMERICA INC. 本社 (米国ニュージャージー州)	本社	建物及び 構築物	13,109
GMB NORTH AMERICA INC. 本社 (米国ニュージャージー州)	本社	機械装置及 び運搬具	14,638

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,970,617千円	7,245,178千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,171,253	587,457
現金及び現金同等物	6,799,364	6,657,720

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	52,704	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2021年7月16日付で新株式を13,742株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,647千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が863,390千円、資本剰余金が1,035,294千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 取締役会	普通株式	52,704	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	52,899	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を19,475株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,098千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が870,489千円、資本剰余金が1,042,393千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高										
駆動・伝達及び操 縦装置部品	4,549,701	245,666	12,284,997	1,534,467	136,977	-	3,405	18,755,215	95,628	18,659,587
エンジン部品	2,102,112	2,601,720	5,065,065	197,310	157,981	1,208,039	47,224	11,379,454	58,427	11,321,026
ベアリング	862,537	329,580	3,475,489	449,654	-	-	4,030	5,121,291	26,346	5,094,944
その他	410	478,822	1,753	23,589	-	-	1,287	505,863	2,654	503,208
顧客との契約から 生じる収益	7,514,762	3,655,790	20,827,305	2,205,020	294,959	1,208,039	55,947	35,761,824	183,057	35,578,767
(1) 外部顧客への 売上高	7,514,762	3,655,790	20,827,305	2,205,020	294,959	1,208,039	55,947	35,761,824	183,057	35,578,767
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	688,914	-	1,673,991	4,257,198	1,503,377	5,941	-	8,129,424	8,129,424	-
計	8,203,677	3,655,790	22,501,297	6,462,219	1,798,336	1,213,981	55,947	43,891,249	8,312,482	35,578,767
セグメント利益 又は損失()	268,046	438,897	388,847	354,524	43,412	69,756	28,740	517,436	116,816	400,620

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 183,057千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 116,816千円は、セグメント間取引消去 26,543千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 90,272千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高										
駆動・伝達及び操 縦装置部品	5,097,269	301,848	12,381,920	1,479,598	138,820	-	25,903	19,425,360	16,652	19,442,013
エンジン部品	2,928,330	2,788,203	6,889,748	570,490	309,416	1,431,677	167,019	15,084,887	13,375	15,098,263
ベアリング	1,089,747	344,195	4,374,205	437,825	-	-	30,737	6,276,711	5,621	6,282,332
その他	577	693,712	481	27,097	-	-	2,507	724,375	702	725,078
顧客との契約から 生じる収益	9,115,925	4,127,960	23,646,355	2,515,012	448,236	1,431,677	226,167	41,511,335	36,352	41,547,688
(1) 外部顧客への 売上高	9,115,925	4,127,960	23,646,355	2,515,012	448,236	1,431,677	226,167	41,511,335	36,352	41,547,688
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	900,222	-	2,166,131	5,888,254	2,022,602	1,498	-	10,978,709	10,978,709	-
計	10,016,147	4,127,960	25,812,487	8,403,267	2,470,839	1,433,176	226,167	52,490,045	10,942,357	41,547,688
セグメント利益 又は損失()	9,747	549,368	538,370	18,811	117,424	51,996	6,708	60,653	68,595	7,942

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額36,352千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額68,595千円は、セグメント間取引消去165,021千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 96,425千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.の固定資産の収益性の低下により、「米国」セグメントにおいて27,747千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円66銭	241円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	345,549	1,272,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	345,549	1,272,011
普通株式の期中平均株式数(株)	5,262,474	5,277,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載
 していません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52,899千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。